

平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 9日

上場会社名 株式会社アルプス物流
 コード番号 9055

上場取引所(所属部) 東証第2部
 本社所在都道府県 神奈川県



(URL <http://www.alpsbutsuryu.co.jp/ir/index.htm>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安間洋一
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 高橋許高
 決算取締役会開催日 平成 17年 5月 9日

TEL (045) 531 - 4133(代表)

親会社等の名称 アルプス電気株式会社 (コード番号: 6770)

親会社等における当社の議決権所有比率 48.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)決算短信(連結)上、百万円未満は切り捨て表示。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	48,584	12.7	4,862	5.1	4,746	5.1
16年 3月期	43,117	10.2	4,627	21.8	4,516	22.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
17年 3月期	2,576	8.4	149.05	-	-	14.5	12.5	9.8
16年 3月期	2,376	20.2	143.91	-	-	15.8	13.6	10.5

(注) 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 16,995,601 株 16年 3月期 16,307,502 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	40,575	19,646	48.4	1,107.79
16年 3月期	35,512	15,971	45.0	978.03

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 17,695,622 株 16年 3月期 16,299,522 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	3,971	2,288	920	7,648
16年 3月期	3,101	3,655	1,414	6,595

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	25,700	2,110	1,080
通期	52,500	4,810	2,490

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 140円71銭

(注)予想営業利益(中間期) 2,150百万円 (通期) 4,880百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

1. 事業の内容

当社グループは、当社と関係会社（子会社10社及び関連会社1社）で構成され、国内外の顧客に対して運送・保管・輸出入等個々の物流サービスをセットした総合物流サービスの提供及び包装資材等商品の販売事業を展開しております。

また、当社グループは、当社の親会社であるアルプス電気株式会社及びその関係会社（アルパイン株式会社など）に対しても、総合物流サービスの提供及び包装資材等商品の販売を行っております。

当グループの事業に係る位置づけ及び事業別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

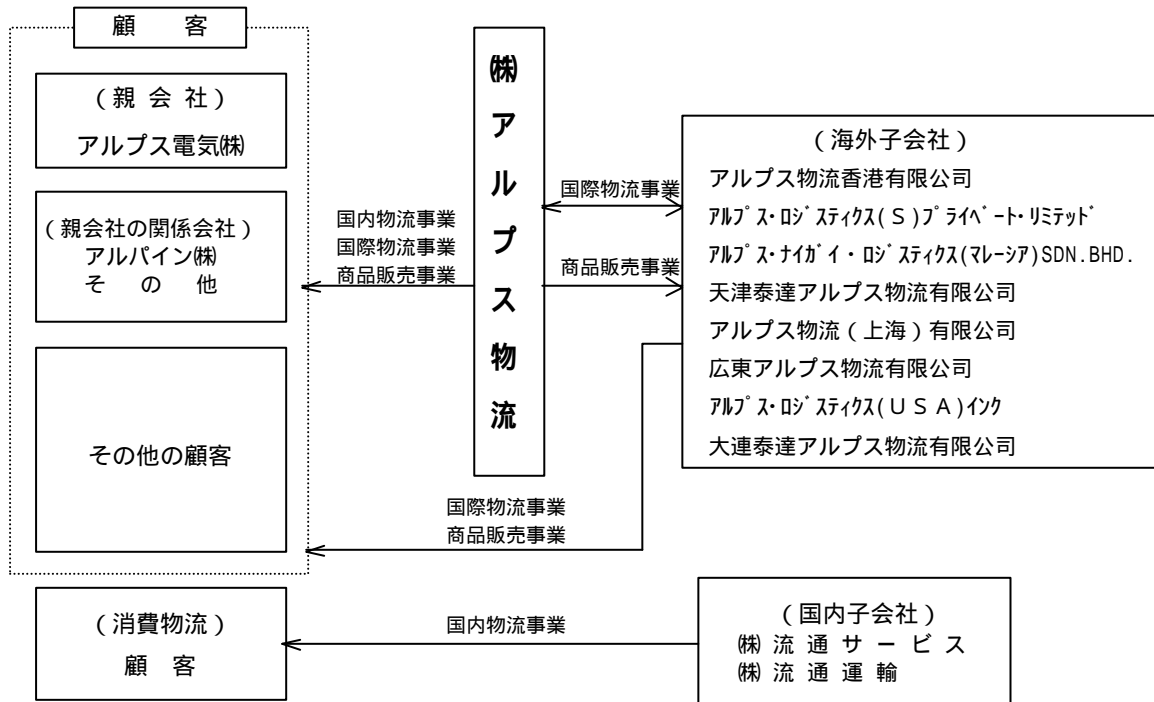
なお、事業の種類別セグメントとの同一の区分であります。

[国内物流事業]…当社及び国内子会社2社は、国内におきまして貨物の運送・保管及び流通加工等を含めた総合物流サービスを行っております。

[国際物流事業]…当社は海外子会社8社と連携し、船積書類の作成、通関等の輸出入貨物取扱業務、海外輸送及び海外現地物流業務を含む国際間の総合物流サービスを行っております。

[商品販売事業]…当社及び海外子会社2社は包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業を行っております。

以上の事項の概要図は次のとおりです。



2. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有)割合		関 係 内 容	摘 要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(親 会 社) アルプス電気株式会社	東京都大田区	百万円 22,913	電子機器及び部品の製造・販売		48.9 (2.2)	製品・部品の運送・保管・輸出入関連業務等の受託及び倉庫等の賃借 役員の兼任 5名	* 2
(連結子会社) 株式会社流通サービス	埼玉県草加市	百万円 240	国内物流事業	70.6		国内消費物流事業を行っております。また、当社は借入金の一部に対し保証予約をしております。 役員の兼任 1名	* 1 * 4
株式会社流通運輸	埼玉県草加市	百万円 18	国内物流事業	100.0 (100.0)		株式会社流通サービスと提携し、国内消費物流事業を行っております。 役員の兼任 1名	
アルプス物流香港有限公司	香港・九龍	千HK\$ 7,000	国際物流事業	100.0		当社と連携し、香港にて国際間の総合物流サービスを行っております。 役員の兼任 2名	
アルプス・ロジスティクス(S)プライベートリミテッド	シンガポール	千S\$ 1,000	国際物流事業	100.0		当社と連携し、シンガポールにて国際間の総合物流サービスを行っております。 役員の兼任 1名	
アルプス・ナイガイロジスティクス(マレーシア)SDN. BHD.	マレーシア ネグリセンピラン	千M\$ 2,200	国際物流事業	50.0		当社と連携し、マレーシアにて国際間の総合物流サービスを行っております。また、当社は割賦購入代金に保証予約をしております。 役員の兼任 なし	* 3
天津泰達アルプス物流有限公司	中国・天津	千RMB 49,715	国際物流事業	50.0		当社と連携し、中国天津、上海、大連、無錫にて国際間の総合物流サービスを行っております。また、当社は借入金に保証予約をしております。 役員の兼任 3名	* 1 * 3
アルプス物流(上海)有限公司	中国・上海	千RMB 66,222	国際物流事業 商品販売事業	100.0 (25.0)		当社と連携し、中国上海にて国際間の総合物流サービス及び商品販売事業を行っております。また、当社は借入金に保証予約をしております。 役員の兼任 3名	* 1
広東アルプス物流有限公司	中国・広東	千RMB 9,934	国際物流事業	49.0 (49.0)		当社と連携し、中国広東にて国際間の総合物流サービスを行っております。 役員の兼任 2名	* 3
アルプス・ロジスティクス(U S A)インク	米国・カリフォルニア州	千US\$ 1,000	国際物流事業	80.0		当社と連携し、米国カリフォルニア州にて国際間の総合物流サービスを行っております。 役員の兼任 2名	
大連泰達アルプス物流有限公司	中国・遼寧省大連市	千RMB 19,864	国際物流事業 商品販売事業	50.0		当社と連携し、中国大連にて国際間の総合物流サービス及び商品販売事業を行っております。また、当社は借入金に保証予約をしております。 役員の兼任 2名	* 3
(持分法適用関連会社) 上海東軟時代物流軟件有限公司	中国・上海	千RMB 2,483	物流ソフトの開発・販売	50.0		当社と連携し、中国における物流ソフトの開発・販売・コンサルティングを行っております。 役員の兼任 2名	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. *1: 特定子会社であります。

4. *2: 有価証券報告書の提出会社であります。

5. *3: 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

6. *4: 株式会社流通サービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	14,852 百万円
	(2)経常利益	948 "
	(3)当期純利益	551 "
	(4)純資産額	2,918 "
	(5)総資産額	9,994 "

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、専門物流分野に特化した総合物流事業を展開することを基本方針としております。電子部品物流の主たる顧客である電子部品、電子機器業界及び流通業界等のSCM（サプライチェーンマネジメント）思想を受けた物流革新とグローバル物流ニーズに対応し、国内外の物流体制の整備拡充と各事業の体質強化に努めるとともに、顧客ニーズに対応した物流商品の開発と総合物流事業の技術とノウハウを活かした高品質な物流サービスを提供してまいります。

これらの活動を通して総合物流企業として業容の拡大とグループ企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な政策として位置付けており、長期的な視野に立って会社の競争力の維持・強化、収益力の向上及び財務体質の強化を図るとともに、配当水準の安定と向上に努めてまいりたいと考えております。

なお、期末の配当金につきましては、1株につき2円50銭増配し、10円とさせていただきます。中間配当金と合わせ、年間では17円50銭の配当となります。

また、内部留保金につきましては、大型の戦略投資である成田新倉庫の建設代金支払を中心とした物流体制の整備拡充に充当してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、昨年12月1日をもって、個人を中心とする投資家層の拡大及び当社株式の流動性の向上を図ることを目的に、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 中長期的な経営戦略

メーカー各社の中国への生産シフトや資材の現地調達化の進展に伴い、電子部品の貨物量は国内が減少し、中国で増加する傾向が続いております。また顧客のSCM志向による物流革新の進展に伴い、より高度な技術を持った総合物流業態が求められており、物流業者間の競争も益々激しくなっております。

このような電子部品物流の事業環境のもと、当社及び海外子会社では、電子部品に特化した総合物流事業を展開し、グローバルでの業容の拡大を図ることを中期の基本方針としております。顧客ニーズに適した高度な物流サービスを提供するため、物流現場の自営化、システム化を更に推進し、総合物流企業として事業体質を強化してまいります。また中国を中心とした電子部品物流軌道に沿った物流拠点、ネットワークの整備拡充を進めてまいります。

消費物流に特化する株流通サービスにおきましても、顧客及び消費者ニーズの変化に対応し、国内物流体制の整備拡充と各事業の改善、効率化を進め、高品質な物流サービスの提供によって、業容の拡大と経営基盤の強化を図ってまいります。

(5) 対処すべき課題

電子部品物流分野では、リードタイムの短縮など顧客の航空貨物ニーズの増大に対応するため、当社におきまして成田地区に新倉庫（5階建、総床面積20,461㎡）を竣工、航空貨物営業拠点を再編し、この4月より営業を開始いたしました。空港隣接地の優位性を活かし、国内外の航空貨物の多機能物流拠点として、航空貨物事業の拡大を図ってまいります。

中国におきましても引き続き物流拠点の整備拡充を進めてまいります。アルプス物流（上海）では、本年1月より上海物流園區で事業を開始、その拡大を図ってまいります。広東アルプス物流では、取扱貨物量の増加に対応し、新倉庫建設（本年10月竣工予定、4階建、総床面積約15,400㎡）に着工いたしました。

また当社は昨年10月1日にTDK物流㈱と合併を行いました。今後は輸配送ネットワークの統廃合、隣接拠点の統合、貨物の融合・集約を進めるなど事業の効率化を図ってまいります。また増強した営業ネットワークを活用し、拡販を進めてまいります。

消費物流分野では、一昨年11月に竣工した騎西物流センターB棟の更なる稼働率向上を図るとともに、顧客のアウトソーシング・ニーズに対応した拡販活動を進めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営を行っていく上で、「経営の健全性の確保」と「経営の効率化の向上」を図っていくことが重要であると考えております。この中で当社は、企業規模等に見合ったコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会を経営の基本方針及び経営に関する重要事項の決定ならびに業務執行の監視・監督を行う機関と位置付け、毎月1回の定例及び必要に応じた臨時取締役会において、重要事項を全て付議し、十分な討議を経た上で決議を行っております。また、当社の取締役会は少人数で構成されており、機動的な運営が可能な規模となっております。

現在当社は、監査役制度を採用しており、監査役は4名で、うち2名が社外監査役です。

また、取締役会を補完するその他諸会議及び子会社を含めた内部管理規則により内部牽制が働く体制をとっております。

リスク管理体制につきましては、リスクマネジメント委員会を設け、リスクの予防並びに顕在化したリスクを最小限に防止する体制の構築を図っております。

2) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、現在のところ企業規模から判断し、内部監査のための専任組織は設けておりませんが、本社各部門を中心として業務執行上の適法性、適合性を含めてチェックを行っております。

監査役監査につきましては、常勤監査役が取締役会へ定例メンバーとして出席するとともに、各営業拠点、関係会社への往査を含めた監査を実施しております。

会計監査につきましては、当社は新日本監査法人を選任しております。

監査役と会計監査人は年間の監査計画、業務報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ情報の交換を行い、相互の連携を高めております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 小島 秀雄	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 大木 一也	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 宗像 雄一郎	新日本監査法人

なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補4名及びその他専門家3名です。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は2名であり、社外取締役はおりません。会社と社外監査役の間には特別な利害関係はありませんが、社外監査役 佐藤 高英氏は当社の親会社であるアルプス電気株式会社の常務取締役を、また社外監査役 竹之内 明氏はアルプス電気株式会社の社外監査役をそれぞれ兼任しています。

会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

監査役監査の充実を図るとともに、監査役と取締役社長の定例ミーティングを設け、情報の交換や共有化を図っております。

役員報酬及び監査報酬の内容

1)役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 88百万円 (当社には社外取締役はおりません)

監査役 16百万円 (うち社外監査役 3百万円)

2)監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(7) 親会社等に関する事項

親会社の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
アルプス電気株式会社	親会社	48.9 (2.2)	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合の()内は、間接被所有割合で内数である。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社グループは、当社の親会社で有るアルプス電気株式会社を中心としたアルプスグループに属しており、同グループの電子部品、音響製品の販売・製造に伴って生じる国内外の物流業務を受託しております。

これら部品物流に長年携わってきたことによる物流運用技術とノウハウをもとにグループ内外の顧客に対し、物流品質の維持向上を図るとともに、顧客ニーズに対応した物流商品の開発と高品質な物流サービスの提供に努めております。

また当社グループがアルプスグループから受託している業務の売上高は平成17年3月期におきまして連結売上高の約35%となっております。このためアルプスグループの生産動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。その一方で当社グループはアルプスグループという大きなベースカーゴがあることにより、国内外への積極的な事業展開や顧客ニーズに対応した物流商品の開発と物流運用技術の高度化が図られております。またアルプスグループの伸張とともに拡大した国内外の物流ネットワークや物流運用技術の蓄積が一般外販の拡大に寄与しております。

なお、アルプス電気株式会社の代表取締役社長 片岡 政隆氏を含めた2名の取締役が、当社の非常勤取締役を兼務しております。必要に応じて経営に対する助言・提言を受けておりますが、事業運営及び取引の執行につきましては、当社としての責任、判断に基づき行っております。

親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項につきましては「決算短信(連結)」の(添付書類)の(関連当事者との取引)に記載のとおりです。

4. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の業績概況

当期の我が国経済は、上期は輸出の増勢やデジタル家電製品の需要増を受けて比較的好調な動きとなりましたが、秋口から原油高・円高の進行、在庫調整等により減速傾向での推移となりました。

物流業界におきましては、生産の海外シフトなどの影響で、国内の荷動きは依然として厳しい状況が続きました。一方、国際貨物は輸出入の増加に伴い、好調に推移いたしました。

このような事業環境の中、当社グループは損益分岐点管理など収益管理の徹底やシステム運用力の強化による事業運営の効率化を推進するとともに、グローバルな物流体制の整備拡大など事業体質の強化を図ってまいりました。

なお、当社は昨年10月1日付でTDK物流㈱と合併いたしました。ベースカーゴの拡大による経営基盤の安定化と事業体質の強化、規模拡大に伴う事業効率の向上、競争力の強化による更なる成長を図ることを目的として実施いたしました。輸配送ネットワークの統合、システムの統合などを順次進めており、順調なスタートを切ることができました。

当期の事業の種類別セグメントの概況は次のとおりとなっております。

国内物流事業では、電子部品物流分野におきまして、期初から年末にかけてデジタル関連製品が好調に推移する中で、顧客ニーズに対応した拡販活動を進めてまいりました。なお、下期におきましては、TDK物流㈱との合併に伴う運送・保管業務の売上増も加わっております。

また、消費物流分野を担う㈱流通サービスでは、顧客の物流アウトソーシング・ニーズへの対応を進め、個配業務を中心に受託貨物量が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は31,522百万円（前期比 15.3%増）、営業利益は2,824百万円（同 16.7%増）となりました。

国際物流事業では、メーカー各社の中国での生産が増加する中、フォーワーディング事業の強化・拡大を図るとともに、グローバルな物流ネットワークの拡充や拡販を進め、受託貨物量を増やしました。しかしながら、中国の規制緩和に伴う物流業者間の競争激化、原油価格高騰等による航空運賃の上昇、また将来に向けての体質強化のための諸投資に伴い、コストアップを余儀なくされました。

この結果、当セグメントの売上高は10,351百万円（前期比 7.7%増）、営業利益は1,802百万円（同 10.2%減）となりました。

商品販売事業では、顧客の海外生産展開に伴い、国内需要の減少傾向が見られましたが、顧客ニーズに対応した拡販活動を国内外で進め、中国を中心に売上を伸ばしました。

この結果、当セグメントの売上高は6,710百万円（前期比 8.8%増）、営業利益は235百万円（同 15.4%増）となりました。

以上により、当期の連結業績は売上高で48,584百万円（前期比 12.7%増）となり、営業利益は4,862百万円（前期比 5.1%増）、経常利益は4,746百万円（前期比 5.1%増）、当期純利益は2,576百万円（前期比 8.4%増）となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加や前期と比べ運転資金の増加が減少したことにより、3,971百万円の収入（前期比869百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社での成田新倉庫及び㈱流通サービスの騎西B棟の建設資金支払により、2,288百万円の支出（前期比 1,367百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払等により、920百万円の支出（前期比 2,335百万円の支出増）となりました。

以上の結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは、1,682百万円のプラスとなりました。また現金及び現金同等物の期末残高は、合併による引き継ぎ分 350百万円も含め、前期比 1,053百万円増加の7,648百万円となりました。

なお、当企業集団の財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
株主資本比率 (%)	43.3%	46.1%	46.1%	45.0%	48.4%
時価ベースの株主資本比率 (%)	32.0%	28.2%	42.0%	104.9%	113.7%
債務償還年数 (年)	2.6	2.7	1.8	2.8	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.3	18.7	32.3	23.5	29.3

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 2.株式時価総額は、期末株価終値×期末期末発行済株式数により算出しています。
- 3.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 次期の見通し

今後の経済に関しましては、昨年後半からの景気の足踏み傾向がしばらく続くものと考えており、先行き不透明な状況を想定しております。

当社グループを取り巻く環境につきましても、顧客のSCM志向の高まりに伴い、在庫削減・リードタイム短縮などの物流の合理化や海外生産シフトによって多様化する物流ニーズへの対応が益々求められております。また国内貨物の絶対量が減少する中、物流業者間の競争も激化する厳しい事業環境となっております。

このような中、当社グループは引き続き国内外の物流体制の整備拡充を進めるとともに、専門物流分野で顧客ニーズに適した物流商品を開発し、提案活動と拡販を進めてまいります。

現時点における平成18年3月期の業績見通しにつきましては、下記を予想しております。

<連結業績見通し>

売上高	52,500百万円	(前期比 8.1%増)
営業利益	4,880百万円	(前期比 0.4%増)
経常利益	4,810百万円	(前期比 1.3%増)
当期純利益	2,490百万円	(前期比 3.3%減)

<単独業績見通し>

売上高	30,200百万円	(前期比 8.8%増)
営業利益	2,770百万円	(前期比 3.2%減)
経常利益	2,960百万円	(前期比 3.7%減)
当期純利益	1,770百万円	(前期比 5.6%減)

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項には、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、決算短信提出日現在におきまして判断したものであります。

景気変動について

当社グループは電子部品物流及び消費物流を主とした総合物流事業を展開しております。電子部品物流分野では生産メーカーの中国等への生産シフトに対応し海外子会社での物流対応を強化しており、消費物流分野では国内各地での受託体制を拡大しております。メーカー及び消費者は各国、地域における景気の変動やそれに伴う消費者需要の変動などによる影響を受ける可能性があり、それは当社グループの受託業務量の変動などとリンクする部分があります。そして、各国、地域における景気の後退などは当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動リスクについて

当社グループでは物流のグローバルニーズに対応し中国、アセアン及び米国で物流事業を展開しております。メーカー等の中国等への生産シフトなどに伴い海外子会社での受託業務量の拡大となっておりますが、これら子会社の財務諸表は現地通貨で作成され、連結財務諸表作成のために円換算されております。また、当社におきましてもこれら子会社等に対する外貨建債権債務を有しているため、換算時の為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループが国内で営む各種事業は事業の公共性やそれに見合うサービスが提供できるように一般貨物自動車運送事業法(利用運送事業含む)、通関業法及び倉庫業法などの許可を必要としております。また、当社グループが進出している海外各国でも各種の事業法制のもとに規制を受けております。当社グループでは国内外において必要な各種認可、ライセンスを取得し法令遵守のもとに物流事業を遂行しておりますが、これらの法律が改廃された場合、内容によっては当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

業界内の競争について

当社グループでは電子部品等の取扱い事業領域におきましては多数の取扱顧客を有しておりますが、生産の海外シフトに伴う国内貨物量の減少や大手物流事業者の当社グループの物流業域への参入などにより、受託価格やサービス面などにおける業界内の競争激化が予想されます。当社グループでは電子部品物流分野などに特化した総合物流事業を展開する中で、拠点・ネットワークの整備拡充と事業基盤・体質の強化に努めるとともに顧客ニーズに対応した物流商品の開発やこれまでに培われた物流運用技術とノウハウを活かした高品質なサービスを提供してまいりますが、業界内における価格・サービス面での競争激化によっては当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

特定顧客(親会社等)について

当社グループの親会社(当社の議決権の48.9%を所有)であるアルプス電気グループは国内外において電子部品、音響製品の製造・販売を行っております。当社グループが親会社グループより受託している物流関連業務の売上高の比率は平成17年3月期において約35%となっております。このため、親会社グループにおける景気後退などに伴う生産変動により当社グループの受託業務量が減少し、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

海外進出に潜在するリスクについて

当社グループでは顧客の海外生産シフトに伴うグローバルな物流ニーズに対応するため、中国及びアセアン並びに米国において総合物流事業を展開しております。これらの海外物流市場での事業展開では 予期しない法律または税制の変更、 不利な政治または経済要因、 テロ、戦争、その他の社会的混乱などのリスクが常に内在されております。これらの事象がおきれば、当社グループの事業の遂行に深刻な影響を与える可能性があります。

金利変動リスクについて

当社グループでは資金用途とその規模、金融環境などを勘案し必要に応じて金融機関より借入れを行っております。これらの資金調達金利は各国の経済実態に応じた金利水準となっております。各国経済の需給ギャップとそれに伴う金融政策の変更によっては、借入金利の上昇を招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害等のリスクについて

当社グループの物流事業は運送、保管及びフォワーダーの物流機能と情報システムによる貨物と情報の一元的な運用により総合物流業態を作り出しております。当社グループでは貨物の地震対策やシステムデータのバックアップ体制及び受託貨物保険や火災、地震災害保険の付保など対策をとっておりますが、施設内外で発生する大規模な災害、停電などによる影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

4 - (1) . 連 結 貸 借 対 照 表

(単 位 百 万 円)

科 目	期 別	17 年 3 月 期 (平 成 17 年 3 月 31 日 現 在)		16 年 3 月 期 (平 成 16 年 3 月 31 日 現 在)		対 前 期 増 減
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		7,909		6,839		1,069
2. 受 取 手 形 及 び 営 業 未 収 金		7,767		7,047		719
3. た な 卸 資 産		487		396		90
4. 繰 延 税 金 資 産		614		527		87
5. そ の 他		1,293		1,207		85
6. 貸 倒 引 当 金		12		24		12
流 動 資 産 合 計		18,059	44.5	15,994	45.0	2,065
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産	2					
(1) 建 物 及 び 構 築 物	3	10,606		8,865		1,740
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具		1,145		877		267
(3) 工 具 器 具 備 品		483		377		106
(4) 土 地	3	6,923		6,741		181
(5) 建 設 仮 勘 定		5		13		7
有 形 固 定 資 産 合 計		19,164	47.2	16,875	47.5	2,289
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 連 結 調 整 勘 定		0		0		0
(2) そ の 他		897		875		21
無 形 固 定 資 産 合 計		897	2.3	876	2.5	21
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券		415		430		14
(2) 繰 延 税 金 資 産		461		278		182
(3) そ の 他	1	1,620		1,092		528
(4) 貸 倒 引 当 金		43		35		8
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		2,454	6.0	1,766	5.0	687
固 定 資 産 合 計		22,516	55.5	19,518	55.0	2,998
資 産 合 計		40,575	100.0	35,512	100.0	5,063

(単位 百万円)

科 目	期 別		17年3月期		16年3月期		対前期 増 減
			(平成17年3月31日現在)		(平成16年3月31日現在)		
(負債の部)				%		%	
流動負債							
1. 支払手形及び営業未払金			4,091		3,609		482
2. 短期借入金	3		2,740		1,926		814
3. 未払法人税等			1,002		996		6
4. 賞与引当金			850		687		162
5. 未払費用			1,715		1,684		31
6. 設備支払手形			821		971		149
7. その他			1,408		641		766
流動負債合計			12,630	31.1	10,517	29.6	2,113
固定負債							
1. 長期借入金	3		5,484		6,736		1,251
2. 繰延税金負債			1		2		1
3. 退職給付引当金			659		342		317
4. 役員退職慰労引当金			359		350		9
5. 連結調整勘定			5		6		1
6. その他			8		16		8
固定負債合計			6,519	16.1	7,455	21.0	936
負債合計			19,150	47.2	17,972	50.6	1,177
(少数株主持分)							
少数株主持分			1,779	4.4	1,568	4.4	211
(資本の部)							
資本金	4		2,349	5.8	1,494	4.2	855
資本剰余金			2,029	5.0	1,440	4.1	589
利益剰余金			15,562	38.3	13,217	37.2	2,344
その他有価証券評価差額金			80	0.2	90	0.3	9
為替換算調整勘定			325	0.8	236	0.7	89
自己株式	5		50	0.1	35	0.1	15
資本合計			19,646	48.4	15,971	45.0	3,674
負債、少数株主持分及び資本合計			40,575	100.0	35,512	100.0	5,063

4 - (2) . 連 結 損 益 計 算 書

(単 位 百 万 円)

科 目	17 年 3 月 期		16 年 3 月 期		対 前 期 増 減
	〔 自 平 成 16 年 4 月 1 日 至 平 成 17 年 3 月 31 日 〕		〔 自 平 成 15 年 4 月 1 日 至 平 成 16 年 3 月 31 日 〕		
		%		%	
売 上 高	48,584	100.0	43,117	100.0	5,466
売 上 原 価	40,916	84.2	36,091	83.7	4,825
売 上 総 利 益	7,667	15.8	7,026	16.3	640
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,804	5.8	2,399	5.6	405
営 業 利 益	4,862	10.0	4,627	10.7	235
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	10		12		2
2. 受 取 配 当 金	4		3		0
3. 保 険 返 戻 金	39		92		53
4. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	1		1		0
5. そ の 他	59		35		23
計	114	0.2	146	0.3	31
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	135		131		3
2. 為 替 差 損	-		45		45
3. 特 定 金 銭 信 託 評 価 損	55		58		2
4. そ の 他	38		20		17
計	230	0.5	256	0.5	26
経 常 利 益	4,746	9.8	4,516	10.5	230
特 別 利 益					
1. 固 定 資 産 売 却 益	5		5		0
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	10		31		21
3. 子 会 社 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	-		6		6
4. 子 会 社 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	2		-		2
5. 産 業 立 地 促 進 補 助 金	55		-		55
計	74	0.2	42	0.1	31
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 売 却 除 却 損	15		34		18
2. そ の 他	-		4		4
計	15	0.0	38	0.1	23
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,805	9.9	4,520	10.5	284
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,899	3.9	1,923	4.5	23
法 人 税 等 調 整 額	50	0.1	110	0.3	60
少 数 株 主 利 益	379	0.8	331	0.8	48
当 期 純 利 益	2,576	5.3	2,376	5.5	199

4 - (3) . 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単 位 百 万 円)

科 目	17 年 3 月 期		16 年 3 月 期	
	〔 自 平成16年 4月 1日 〕 〔 至 平成17年 3月31日 〕		〔 自 平成15年 4月 1日 〕 〔 至 平成16年 3月31日 〕	
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		1,440		1,440
資 本 剰 余 金 増 加 高				
合 併 に 伴 う 資 本 剰 余 金 増 加 高	589	589	-	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		2,029		1,440
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		13,217		11,121
利 益 剰 余 金 増 加 高				
1. 当 期 純 利 益	2,576		2,376	
2. 合 併 に 伴 う 利 益 剰 余 金 増 加 高	124	2,700	-	2,376
利 益 剰 余 金 減 少 高				
1. 配 当 金	325		244	
2. 役 員 賞 与	29	355	36	280
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		15,562		13,217

4 - (4) . 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	
	17年3月期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	16年3月期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,805	4,520
減価償却費	1,213	1,096
連結調整勘定償却額	1	1
貸倒引当金の減少額	3	29
賞与引当金の増加額	162	59
退職給付引当金の増加額(減少額)	20	22
前払年金費用の減少額	78	30
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	9	19
受取利息及び配当金	14	15
支払利息	135	131
有形固定資産売却除却損	15	34
売上債権の増加額	148	623
たな卸資産の増加額	88	183
仕入債務の増加額	501	279
その他の流動負債の増加額(減少額)	569	200
その他	14	230
小計	6,062	5,271
利息及び配当金の受取額	14	15
利息の支払額	135	131
法人税等の支払額	1,969	2,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,971	3,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
3ヶ月超定期預金の純増減	16	6
投資有価証券の取得による支出	2	1
有形固定資産の取得による支出	2,162	3,478
有形固定資産の売却による収入	70	8
無形固定資産の取得による支出	71	78
関連会社出資金払込による支出	-	64
その他投資活動による収入	78	97
その他投資活動による支出	185	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,288	3,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増加	405	104
長期借入れによる収入	-	3,300
長期借入金返済による支出	834	1,857
少数株主からの払込みによる収入	-	140
自己株式の取得による支出	15	25
配当金の支払額	325	244
少数株主への配当金の支払額	141	18
その他財務活動による収入	-	24
その他財務活動による支出	9	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	920	1,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	174
現金及び現金同等物の増加額	702	686
現金及び現金同等物期首残高	6,595	5,909
合併により引き継いだ現金及び現金同等物の額	350	-
現金及び現金同等物期末残高	7,648	6,595

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

項目	<p style="text-align: center;">17年3月期 〔 自 平成16年 4月 1日 〕 〔 至 平成17年 3月31日 〕</p>																		
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、</p> <p>株式会社流通サービス 株式会社流通運輸 アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス(S)プライベート・リミテッド アルプス・ナイガイ・ロジスティクス(マレーシア)SDN.BHD. 天津泰達アルプス物流有限公司 アルプス物流(上海)有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス(USA)インク 大連泰達アルプス物流有限公司の10社であります。</p>																		
2. 持分法の適用に関する事項	<p>当該持分法適用関連会社は、</p> <p>上海東軟時代物流軟件有限公司の1社であります。</p> <p>同社は、決算日が連結決算日と異なるため、同社の会計年度に係る決算財務諸表を使用しております。</p>																		
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社流通サービスは連結決算日に一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は以下の8社であります。</p> <p>アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス(S)プライベート・リミテッド アルプス・ナイガイ・ロジスティクス(マレーシア)SDN.BHD. 天津泰達アルプス物流有限公司 アルプス物流(上海)有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス(USA)インク 大連泰達アルプス物流有限公司</p> <p>連結子会社のうち、決算日が1月31日の会社は以下の1社であります。</p> <p>株式会社流通運輸</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>																		
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>時価のあるもの</td> <td>当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</td> </tr> <tr> <td>時価のないもの</td> <td>移動平均法による原価法を採用しております。</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ</td> <td>時価法を採用しております。</td> </tr> <tr> <td>運用目的の金銭の信託</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定金銭信託</td> <td>時価法を採用しております。</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕入商品及び貯蔵品</td> <td>主として移動平均法による原価法を採用しております。</td> </tr> </table>	有価証券		その他有価証券		時価のあるもの	当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	時価のないもの	移動平均法による原価法を採用しております。	デリバティブ	時価法を採用しております。	運用目的の金銭の信託		特定金銭信託	時価法を採用しております。	たな卸資産		仕入商品及び貯蔵品	主として移動平均法による原価法を採用しております。
有価証券																			
その他有価証券																			
時価のあるもの	当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。																		
時価のないもの	移動平均法による原価法を採用しております。																		
デリバティブ	時価法を採用しております。																		
運用目的の金銭の信託																			
特定金銭信託	時価法を採用しております。																		
たな卸資産																			
仕入商品及び貯蔵品	主として移動平均法による原価法を採用しております。																		

項目	17年3月期	
	〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕	
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産	当社と国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社と国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 工具器具備品 2～20年
	無形固定資産	定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
(3)繰延資産の処理方法	新株発行費	支出時に全額費用として処理しております。
(4)重要な引当金の計上基準	貸倒引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
	賞与引当金	従業員の賞与金の支払に備えて支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
	退職給付引当金	当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、国内連結子会社は簡便法を採用しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
	役員退職慰労引当金	当社及び国内連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6)重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
	ヘッジ手段とヘッジ対象	
	ヘッジ手段	金利スワップ
	ヘッジ対象	借入金
	ヘッジ方針	金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
	ヘッジの有効性評価の方法	特例処理を採用している金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。
(7)その他重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

項目	17年3月期 (平成17年3月31日現在)
1. 関連会社	関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(出資金) 18百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	11,341百万円
3. 担保に供している資産及びその対応債務	担保提供資産 建物及び構築物 3,667百万円 土 地 4,122 〃 上記に対する債務 短期借入金 641 〃 長期借入金 4,014 〃
4. 発行済株式	当社の発行済株式総数は、普通株式17,737,200株であります。
5. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は普通株式41,578株であります。

(連結損益計算書関係)

項目	17年3月期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額	賃金給与及び諸手当 894百万円 退職給付費用 47 〃 役員退職慰労引当金繰入額 34 〃 賞与引当金繰入額 156 〃
2. 固定資産売却益の内訳	建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 2 〃 工具器具備品 0 〃 計 5 〃
3. 固定資産売却除却損の内訳	除却 売却 計 (百万円) (百万円) (百万円) 建物及び構築物 4 - 4 その他 9 1 11 計 14 1 15

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	17年3月期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 7,909百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 260 〃 現金及び現金同等物 <u>7,648 〃</u>
2 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳	当連結会計年度に合併したTDK物流株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 また、合併により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ855百万円及び589百万円であります。 流動資産 1,109百万円 固定資産 1,510 〃 資産合計 <u>2,619 〃</u> 流動負債 713 〃 固定負債 337 〃 負債合計 <u>1,051 〃</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

17年3月期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	国内物流 事業	国際物流 事業	商品販売 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,522	10,351	6,710	48,584	-	48,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	31,522	10,351	6,710	48,584	-	48,584
営業費用	28,697	8,549	6,474	43,721	-	43,721
営業利益	2,824	1,802	235	4,862	-	4,862
資産、減価償却費 又は資本的支出						
(1) 資産	22,634	7,607	4,179	34,421	6,154	40,575
(2) 減価償却費	928	219	13	1,161	51	1,213
(3) 資本的支出	448	2,268	19	2,736	81	2,818

16年3月期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	国内物流 事業	国際物流 事業	商品販売 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,344	9,607	6,165	43,117	-	43,117
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	2	3	3	-
計	27,345	9,607	6,168	43,121	3	43,117
営業費用	24,925	7,601	5,964	38,490	-	38,490
営業利益	2,420	2,006	204	4,630	3	4,627
資産、減価償却費 又は資本的支出						
(1) 資産	23,467	5,249	1,869	30,585	4,926	35,512
(2) 減価償却費	869	187	4	1,062	33	1,096
(3) 資本的支出	2,761	1,307	186	4,256	76	4,332

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 国内物流事業……日本国内に於ける貨物の運送、保管及び流通加工等の事業
- (2) 国際物流事業……日本と海外地域との輸出入貨物取扱事業及び海外現地物流事業
- (3) 商品販売事業……包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度4,926百万円、当連結会計年度6,154百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらの償却費が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

17年3月期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,069	6,382	132	48,584	-	48,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	516	35	6	558	558	-
計	42,585	6,417	139	49,142	558	48,584
営業費用	38,746	5,409	122	44,278	556	43,721
営業利益	3,838	1,008	16	4,864	1	4,862
資 産	29,723	4,895	188	34,807	5,768	40,575

16年3月期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,514	5,541	61	43,117	-	43,117
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	435	-	14	450	450	-
計	37,949	5,541	76	43,568	450	43,117
営業費用	34,357	4,405	90	38,853	362	38,490
営業利益	3,592	1,135	13	4,714	87	4,627
資 産	25,916	4,906	264	31,087	4,424	35,512

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、シンガポール、マレーシア

その他の地域……アメリカ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度4,424百万円、当連結会計年度

5,768百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

17年3月期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	5,875	542	6,417
連結売上高			48,584
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1%	1.1%	13.2%

16年3月期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	4,727	284	5,011
連結売上高			43,117
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0%	0.6%	11.6%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、シンガポール、マレーシア

(2) その他の地域……アメリカ、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

17年3月期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕				16年3月期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額												
機械装置及び運搬具	608	320	288	機械装置及び運搬具	678	374	303												
工具器具備品	188	118	69	工具器具備品	198	120	77												
合計	796	438	358	合計	876	494	381												
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>133 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>224 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>358 "</td> </tr> </table>				1年以内	133 百万円	1年超	224 "	合計	358 "	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>145 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>236 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>381 "</td> </tr> </table>				1年以内	145 百万円	1年超	236 "	合計	381 "
1年以内	133 百万円																		
1年超	224 "																		
合計	358 "																		
1年以内	145 百万円																		
1年超	236 "																		
合計	381 "																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>159 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>159 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によりしております。</p>				支払リース料	159 百万円	減価償却費相当額	159 "	<p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>155 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>155 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	155 百万円	減価償却費相当額	155 "				
支払リース料	159 百万円																		
減価償却費相当額	159 "																		
支払リース料	155 百万円																		
減価償却費相当額	155 "																		

(関連当事者との取引)

17年 3月期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属 性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高		
						役員の兼任等	事実上の関係						
親 会 社	アルプス電気(株)	東京都大田区	22,913	電子機器及び部品製造・販売	被所有 直接46.7% 間接 2.2%	兼任5名	製品・部品の運送・保管業務等の受託及び倉庫等の賃借	運送・保管業務等の受託及び成形材の販売	8,646	受取手形及び営業未収金	1,937		
								倉庫等の賃借及び建物賃借付随費用等		464		未払費用	44
								流動資産「その他」				9	
							輸出入運賃立替等	1,230	流動資産「その他」	144			

(注) 「議決権等の被所有割合」の間接は、親会社の他の子会社(アルパイン(株))が所有しているものであります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引条件については、市場動向等を勘案して価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位 百万円)

属 性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)誠心	東京都大田区	44	不動産の賃貸	当社取締役片岡政隆の近親者が99.9%を直接所有	兼任1名	保養施設の利用	保養施設の利用	5	投資その他の資産「その他」	90

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

利用費用については、当該リゾートクラブの設置地域における世間相場に基づき決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

(単位 百万円)

属 性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	アルパイン(株)	東京都品川区	20,360	音響機器の製造・販売	所有 直接0.2% 被所有 直接2.2%	兼任2名	製品・部品の運送・保管業務等の受託	運送・保管業務等の受託	2,305	受取手形及び営業未収金	320
								輸出入運賃立替等		178	
	アルプスファイナンスサービス(株)	東京都大田区	1,000	金融・リース事業・保険代理業	なし	なし	ファクタリング取引・リース契約及び保険代理契約	営業未払金のファクタリング	2,415	支払手形及び営業未払金	863
							リース料等の支払	63	未払費用	4	
							保険料の支払	61	流動資産「その他」	12	
									投資その他の資産「その他」	33	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(1) 取引条件については、市場動向等を勘案して価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(2) アルプスファイナンスサービス(株)との取引については、当社の営業債務に関して、当社、取引先、アルプスファイナンスサービス(株)の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

(注) 上記関連当事者との取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

ただし、輸出入運賃立替等及び営業未払金のファクタリングの取引金額には消費税を含んで表示しております。

(税効果会計関係)

17年3月期 (平成17年3月31日現在)	16年3月期 (平成16年3月31日現在)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">344 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">80 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">252 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当額</td><td style="text-align: right;">145 "</td></tr> <tr><td>特定金銭信託評価損計上額</td><td style="text-align: right;">156 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損計上額</td><td style="text-align: right;">45 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">107 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,131 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">55 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,073 "</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	344 百万円	未払事業税否認額	80 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	252 "	役員退職慰労金引当額	145 "	特定金銭信託評価損計上額	156 "	ゴルフ会員権評価損計上額	45 "	その他	107 "	繰延税金資産合計	1,131 "	特別償却準備金	0 百万円	有価証券評価差額金	55 "	その他	1 "	繰延税金負債合計	57 "	繰延税金資産の純額	1,073 "	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">270 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">86 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">123 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当額</td><td style="text-align: right;">141 "</td></tr> <tr><td>特定金銭信託評価損計上額</td><td style="text-align: right;">133 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損計上額</td><td style="text-align: right;">49 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">101 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">905 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>適年前払年金費用</td><td style="text-align: right;">31 "</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">61 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">803 "</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	270 百万円	未払事業税否認額	86 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	123 "	役員退職慰労金引当額	141 "	特定金銭信託評価損計上額	133 "	ゴルフ会員権評価損計上額	49 "	その他	101 "	繰延税金資産合計	905 "	特別償却準備金	1 百万円	適年前払年金費用	31 "	有価証券評価差額金	61 "	その他	7 "	繰延税金負債合計	102 "	繰延税金資産の純額	803 "
賞与引当金損金算入限度超過額	344 百万円																																																						
未払事業税否認額	80 "																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	252 "																																																						
役員退職慰労金引当額	145 "																																																						
特定金銭信託評価損計上額	156 "																																																						
ゴルフ会員権評価損計上額	45 "																																																						
その他	107 "																																																						
繰延税金資産合計	1,131 "																																																						
特別償却準備金	0 百万円																																																						
有価証券評価差額金	55 "																																																						
その他	1 "																																																						
繰延税金負債合計	57 "																																																						
繰延税金資産の純額	1,073 "																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	270 百万円																																																						
未払事業税否認額	86 "																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	123 "																																																						
役員退職慰労金引当額	141 "																																																						
特定金銭信託評価損計上額	133 "																																																						
ゴルフ会員権評価損計上額	49 "																																																						
その他	101 "																																																						
繰延税金資産合計	905 "																																																						
特別償却準備金	1 百万円																																																						
適年前払年金費用	31 "																																																						
有価証券評価差額金	61 "																																																						
その他	7 "																																																						
繰延税金負債合計	102 "																																																						
繰延税金資産の純額	803 "																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																						

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	17年3月期(平成17年3月31日現在)			16年3月期(平成16年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株 式	262	400	137	261	415	154
小 計	262	400	137	261	415	154
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株 式	6	5	0	5	4	1
小 計	6	5	0	5	4	1
合 計	269	406	136	267	420	152

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位 百万円)

内 容	17年3月期 (平成17年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額	16年3月期 (平成16年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9	9
合 計	9	9

(デリバティブ取引関係)

17年3月期(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(a)取引の状況に関する事項

イ. 取引の内容及び利用目的

借入金について金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップを行っております。

ロ. 取引に対する取組方針

借入金等について、特に重要な金利変動リスクを回避する目的で利用するものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ハ. 取引に係るリスクの内容

金利スワップについては、市場の金利変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い金融機関を選定するため、相手先の債務不履行にかかる信用リスクはほとんどないものと判断しております。

ニ. 取引に係るリスク管理体制

取引等は経理部門で管理しており、取引の締結は決裁規程にしたがった社内決裁手続を経て行われております。

(b)取引の時価等に関する事項

連結子会社が金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

16年3月期(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(a)取引の状況に関する事項

イ. 取引の内容及び利用目的

借入金について金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップを行っております。

ロ. 取引に対する取組方針

借入金等について、特に重要な金利変動リスクを回避する目的で利用するものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ハ. 取引に係るリスクの内容

金利スワップについては、市場の金利変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い金融機関を選定するため、相手先の債務不履行にかかる信用リスクはほとんどないものと判断しております。

ニ. 取引に係るリスク管理体制

取引等は経理部門で管理しており、取引の締結は決裁規程にしたがった社内決裁手続を経て行われております。

(b)取引の時価等に関する事項

連結子会社が金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

17年3月期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)	16年3月期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社である株式会社アルプス物流は、昭和53年12月より従来の退職金制度の一部(60%相当額)を適格退職年金制度へ移行しました。その後、順次移行割合を増加し、平成6年3月よりその割合を80%相当額と致しました。</p> <p>また、平成13年度に退職金制度全般の見直しを行い、平成14年4月1日よりポイント制退職金制度へ改めると同時に移行割合も90%相当額と致しました。</p> <p>なお、国内連結会社2社は退職一時金制度のみ設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社である株式会社アルプス物流は、昭和53年12月より従来の退職金制度の一部(60%相当額)を適格退職年金制度へ移行しました。その後、順次移行割合を増加し、平成6年3月よりその割合を80%相当額と致しました。</p> <p>また、平成13年度に退職金制度全般の見直しを行い、平成14年4月1日よりポイント制退職金制度へ改めると同時に移行割合も90%相当額と致しました。</p> <p>なお、国内連結会社2社は退職一時金制度のみ設けております。</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,623 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">698 "</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">925 "</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">327 "</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">659 "</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">659 "</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	1,623 百万円	ロ. 年金資産	698 "	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	925 "	ニ. 未認識数理計算上の差異	327 "	ホ. 未認識過去勤務債務	61 "	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	659 "	ト. 前払年金費用	-	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	659 "	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,087 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">583 "</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">504 "</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">309 "</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">67 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">263 "</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">342 "</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	1,087 百万円	ロ. 年金資産	583 "	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	504 "	ニ. 未認識数理計算上の差異	309 "	ホ. 未認識過去勤務債務	67 "	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	263 "	ト. 前払年金費用	78 "	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	342 "
イ. 退職給付債務	1,623 百万円																																
ロ. 年金資産	698 "																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	925 "																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	327 "																																
ホ. 未認識過去勤務債務	61 "																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	659 "																																
ト. 前払年金費用	-																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	659 "																																
イ. 退職給付債務	1,087 百万円																																
ロ. 年金資産	583 "																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	504 "																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	309 "																																
ホ. 未認識過去勤務債務	67 "																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	263 "																																
ト. 前払年金費用	78 "																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	342 "																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>イ. 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">196 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">241 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用(注)	196 百万円	ロ. 利息費用	20 "	ハ. 期待運用収益	11 "	ニ. 過去勤務債務の費用処理額	6 "	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	28 "	ヘ. その他	13 "	ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	241 "	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>イ. 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">131 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">167 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用(注)	131 百万円	ロ. 利息費用	18 "	ハ. 期待運用収益	11 "	ニ. 過去勤務債務の費用処理額	6 "	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	28 "	ヘ. その他	6 "	ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	167 "				
イ. 勤務費用(注)	196 百万円																																
ロ. 利息費用	20 "																																
ハ. 期待運用収益	11 "																																
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	6 "																																
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	28 "																																
ヘ. その他	13 "																																
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	241 "																																
イ. 勤務費用(注)	131 百万円																																
ロ. 利息費用	18 "																																
ハ. 期待運用収益	11 "																																
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	6 "																																
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	28 "																																
ヘ. その他	6 "																																
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	167 "																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td>13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	2.0%	ニ. 過去勤務債務の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.0% (期首時点では2.5%を使用しております。)</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td>13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0% (期首時点では2.5%を使用しております。)	ハ. 期待運用収益率	2.5%	ニ. 過去勤務債務の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ. 割引率	2.0%																																
ハ. 期待運用収益率	2.0%																																
ニ. 過去勤務債務の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ. 割引率	2.0% (期首時点では2.5%を使用しております。)																																
ハ. 期待運用収益率	2.5%																																
ニ. 過去勤務債務の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																

(1株当たり情報)

17年3月期 (平成17年3月31日現在)		16年3月期 (平成16年3月31日現在)	
1株当たり純資産額	1,107円79銭	1株当たり純資産額	978円03銭
1株当たり当期純利益金額	149円05銭	1株当たり当期純利益金額	143円91銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	17年3月期 (平成17年3月31日現在)	16年3月期 (平成16年3月31日現在)
当期純利益(百万円)	2,576	2,376
普通株式に帰属しない金額(百万円)	42	29
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(42)	(29)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,533	2,346
普通株式の期中平均株式数(株)	16,995,601	16,307,502

(生産、受注及び販売の状況)

1. 売上高実績

当連結会計年度における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 売上高実績

(単位 百万円)

区 分	17年3月期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	売上高	前期比
国内物流事業	31,522	115.3 %
国際物流事業	10,351	107.7
商品販売事業	6,710	108.8
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-
合 計	48,584	112.7

(注) 1 上記金額には消費税等は、含まれておりません。
2 外注実績は、次のとおりであります。なお、外注比率は、売上高に対する外注費の割合であります。

(単位 百万円)

区 分	17年3月期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	外注費	前期比	外注比率
国内物流事業	8,554	117.4 %	27.1 %
国際物流事業	5,269	110.9	50.9
商品販売事業	-	-	-
セグメント間の内部振替高	-	-	-
合 計	13,824	114.8	28.5

(注) 1 上記金額には消費税等は、含まれておりません。

(2) 主要相手先別売上高状況

(単位 百万円)

相手先名	17年3月期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		16年3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	売上高	総売上高に 対する割合	売上高	総売上高に 対する割合
アルプス電気株式会社	9,579	19.7 %	7,804	18.1 %
東北アルプス株式会社	-	-	2,111	4.9
アルパイン株式会社	2,683	5.5	2,471	5.7

(注) 1 当連結会計年度における主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合であります。
2 上記金額には消費税等は、含まれておりません。
3 東北アルプス株式会社は、平成15年10月1日付でアルプス電気株式会社に営業譲渡されております。

平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 9日

上場会社名 株式会社アルプス物流

上場取引所(所属部) 東証第2部

コード番号 9055

本社所在都道府県 神奈川県



(URL <http://www.alpsbutsuryu.co.jp/ir/index.htm>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安間洋一

TEL (045) 531 - 4133(代表)

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 高橋許高

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 9日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 24日

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 (注) 個別財務諸表の概要上、百万円未満は切り捨て表示。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	27,744	14.4	2,862	7.4	3,073	16.2
16年 3月期	24,249	8.2	2,665	24.7	2,644	19.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
17年 3月期	1,874	24.7	108.23	-	-	12.6	12.4	11.1
16年 3月期	1,502	24.5	90.81	-	-	11.9	12.1	10.9

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 16,995,601株 16年 3月期 16,307,502株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17年 3月期	17.50	7.50	10.00	299	16.3	1.8
16年 3月期	20.00	7.50	12.50	326	22.0	2.5

(注)16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円 00銭、特別配当 -円 -銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	27,285	16,365	60.0	922.86
16年 3月期	22,335	13,295	59.5	814.36

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 17,737,200株 16年 3月期 16,335,000株

期末自己株式数 17年 3月期 41,578株 16年 3月期 35,478株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	14,900	1,380	850	10.00	-	-
通期	30,200	2,960	1,770	-	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 100円 02銭

(注) 予想営業利益(中間期) 1,220百万円 (通期) 2,770百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1 - (1) . 貸 借 対 照 表

(単 位 百 万 円)

科 目	期 別	17 年 3 月 期		16 年 3 月 期		対 前 期 増 減
		(平 成 17 年 3 月 31 日 現 在)		(平 成 16 年 3 月 31 日 現 在)		
			%		%	
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		4,114		3,044		1,069
2. 受 取 手 形		458		479		21
3. 営 業 未 収 金	4	4,644		4,037		606
4. 仕 入 商 品		114		117		2
5. 貯 蔵 品		22		12		9
6. 前 払 費 用		72		28		44
7. 繰 延 税 金 資 産		466		381		85
8. 特 定 金 銭 信 託		314		370		55
9. 未 収 金		258		242		16
10. 未 収 消 費 税 等		21		-		21
11. そ の 他		33		15		17
12. 貸 倒 引 当 金		1		1		0
流 動 資 産 合 計		10,520	38.6	8,728	39.1	1,791
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産	2					
(1) 建 物	3	6,051		4,096		1,954
(2) 構 築 物		166		113		53
(3) 機 械 装 置		445		137		307
(4) 車 両 運 搬 具		77		82		5
(5) 工 具 器 具 備 品		297		197		99
(6) 土 地	3	5,479		5,297		181
(7) 建 設 仮 勘 定		5		13		8
有 形 固 定 資 産 合 計		12,522	45.9	9,939	44.5	2,582
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 借 地 権		164		176		11
(2) ソ フ ト ウ ェ ア		136		97		38
(3) 土 地 使 用 権		232		232		-
(4) そ の 他		29		25		4
無 形 固 定 資 産 合 計		562	2.1	531	2.4	30
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券		409		424		14
(2) 関 係 会 社 株 式		1,109		1,109		-
(3) 関 係 会 社 出 資 金		1,032		1,032		-
(4) 長 期 貸 付 金		18		-		18
(5) 従 業 員 長 期 貸 付 金		1		5		3
(6) 長 期 前 払 費 用		0		1		1
(7) 繰 延 税 金 資 産		264		105		158
(8) 差 入 保 証 金		704		230		473
(9) そ の 他		148		229		80
(10) 貸 倒 引 当 金		8		3		5
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		3,680	13.4	3,136	14.0	544
固 定 資 産 合 計		16,765	61.4	13,607	60.9	3,158
資 産 合 計		27,285	100.0	22,335	100.0	4,949

(単位 百万円)

科 目	期 別	17年3月期 (平成17年3月31日現在)		16年3月期 (平成16年3月31日現在)		対前期 増 減
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		269		1,738		1,469
2. 営業未払金		3,121		1,242		1,878
3. 短期借入金		1,250		950		300
4. 一年以内返済予定の長期借入金	3	372		692		320
5. 未払金		958		235		723
6. 未払費用		473		362		110
7. 未払消費税等		-		87		87
8. 未払法人税等		675		691		15
9. 預り金		63		57		5
10. 賞与引当金		557		405		152
11. 設備支払手形		766		62		703
流動負債合計		8,507	31.2	6,526	29.2	1,981
固定負債						
1. 長期借入金	3	1,824		2,197		372
2. 退職給付引当金		393		127		265
3. 役員退職慰労引当金		194		188		5
固定負債合計		2,412	8.8	2,513	11.3	101
負債合計		10,920	40.0	9,039	40.5	1,880
(資本の部)						
資本金	1	2,349	8.6	1,494	6.7	855
資本剰余金						
資本準備金		2,029		1,440		589
資本剰余金合計		2,029	7.5	1,440	6.4	589
利益剰余金						
1. 利益準備金		307		182		124
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		1		2		1
(2) 別途積立金		9,550		8,450		1,100
3. 当期末処分利益		2,098		1,671		427
利益剰余金合計		11,957	43.8	10,306	46.2	1,650
その他有価証券評価差額金		79	0.3	89	0.4	10
自己株式	5	50	0.2	35	0.2	15
資本合計		16,365	60.0	13,295	59.5	3,069
負債・資本合計		27,285	100.0	22,335	100.0	4,949

1 - (2) . 損 益 計 算 書

(単 位 百 万 円)

科 目	期 別	17 年 3 月 期 〔 自 平成16年 4月 1日 〕 〔 至 平成17年 3月31日 〕		16 年 3 月 期 〔 自 平成15年 4月 1日 〕 〔 至 平成16年 3月31日 〕		対前期 増 減
		金額	%	金額	%	
売 上 高	1	27,744	100.0	24,249	100.0	3,495
売 上 原 価		22,752	82.0	19,744	81.4	3,007
売 上 総 利 益		4,992	18.0	4,505	18.6	487
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2	2,130	7.7	1,839	7.6	290
営 業 利 益		2,862	10.3	2,665	11.0	197
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息		2		2		0
2. 受 取 配 当 金	1	275		93		181
3. そ の 他		57		43		14
計		335	1.2	139	0.6	195
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息		53		70		17
2. 為 替 差 損		-		28		28
3. 特 定 金 銭 信 託 評 価 損		55		58		2
4. そ の 他		14		3		11
計		123	0.4	160	0.7	36
経 常 利 益		3,073	11.1	2,644	10.9	429
特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	3	3		0		3
計		3	0.0	0	0.0	3
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 除 却 損	4	11		6		4
計		11	0.0	6	0.0	4
税 引 前 当 期 純 利 益		3,066	11.1	2,638	10.9	428
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,217	4.4	1,216	5.0	0
法 人 税 等 調 整 額		25	0.1	81	0.3	56
当 期 純 利 益		1,874	6.8	1,502	6.2	371
前 期 繰 越 利 益		346		290		56
中 間 配 当 額		122		122		0
当 期 未 処 分 利 益		2,098		1,671		427

1 - (3) . 利益処分案

(単位 百万円)

科目	17年3月期		16年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
当期末処分利益			2,098	
任意積立金取崩高				1,671
特別償却準備金取崩高	0	0	1	1
合計			2,099	1,672
利益処分額				
1. 配当金	176		203	
(1株につき10円00銭)				
2. 取締役賞与金	35		22	
3. 任意積立金				
別途積立金	1,500	1,711	1,100	1,325
次期繰越利益		387		346

(注) 1. 平成16年12月10日に、122,204,415円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施いたしました。
 2. 前期の配当金は、普通配当(1株につき7円50銭)および創立40周年記念配当金(1株につき5円)合計1株につき12円50銭といたしました。

1株当たり配当金

	17年3月期			16年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)	17 50	7 50	10 00	20 00	7 50	12 50
普通配当	17 50	7 50	10 00	15 00	7 50	7 50
記念配当	-	-	-	5 00	-	5 00

2 . 事業区分別及び国内・海外区分別売上高

(1) 事業区分別売上高

(単位 百万円)

事業区分	17年3月期		16年3月期		対前期増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
運送事業	9,396	33.9%	7,719	31.8%	1,676	21.7%
保管事業	8,407	30.3%	6,916	28.5%	1,491	21.6%
輸出入貨物取扱事業	3,765	13.6%	3,505	14.5%	259	7.4%
包装資材販売事業	2,346	8.4%	2,502	10.3%	155	6.2%
成形材料販売事業	3,828	13.8%	3,604	14.9%	223	6.2%
合計	27,744	100.0%	24,249	100.0%	3,495	14.4%

(2) 国内・海外区分別売上高

(単位 百万円)

事業区分	17年3月期		16年3月期		対前期増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
国内物流事業	16,681	60.1%	13,645	56.3%	3,035	22.2%
海外物流事業	4,888	17.6%	4,496	18.5%	392	8.7%
仕入商品販売事業	6,175	22.3%	6,107	25.2%	67	1.1%
合計	27,744	100.0%	24,249	100.0%	3,495	14.4%

[重要な会計方針]

項目	17年3月期 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	
2. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	特定金銭信託	時価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕入商品及び貯蔵品	移動平均法による原価法を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 (3) 長期前払費用	定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりです。 建物 2～50年 車両運搬具 2～6年 構築物 3～50年 工具器具備品 2～20年 機械装置 2～13年 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 定額法によっております。
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費	支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 退職給付引当金 (4) 役員退職慰労引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 従業員の賞与金の支払に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末支給額を計上しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

[注 記 事 項]

(貸 借 対 照 表 関 係)

項目	17年3月期 (平成17年3月31日現在)	
	1. 授権株式数及び発行済株式数	授 権 株 式 数 普通株式
	発 行 済 株 式 総 数 普通株式	17,737,200 株
	ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	
2. 有形固定資産の減価償却累計額		8,484 百万円
3. 担保に供している資産	下記のものを借入金の担保に供しています。	
	不動産抵当	
	建 物	650 百万円
	土 地	2,679 "
	計	3,329 "
	上記に対応する債務	
	1年以内返済予定の長期借入金	164 百万円
	長 期 借 入 金	900 "
4. 関係会社項目	区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。	
	営 業 未 収 金	2,222 百万円
5. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 41,578株であります。	
6. 偶発債務	下記関係会社の金融機関等からの借入金及び割賦契約債務に対して保証予約を行っております。	
	(保証予約)	
	(株)流通サービス	552 百万円
	大連泰達アルプス	107 百万円
	物流有限公司	(1,000千USドル)
	天津泰達アルプス	96 百万円
	物流有限公司	(900千USドル)
	アルプス物流	32 百万円
	(上海)有限公司	(300千USドル)
	アルプス・ナイカイ・ロジス	14 百万円
	ティクス(マレーシア)SDN.BHD.	(496千Mドル)
	計	802 百万円
	上記のうち、外貨建保証予約は、決算日の為替相場により円換算しております。	
7. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は79百万円であります。	

(損 益 計 算 書 関 係)

項目	17年3月期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	1. 関係会社項目	関係会社に係わる主な取引は次のとおりです。	
	売 上 高	9,180 百万円	
	受 取 配 当 金	270 "	
2. 販売費及び一般管理費の主な費目	販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は45.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55.0%であります。		
	主な費目及び金額は、次のとおりです。		
	役 員 報 酬	104 百万円	
	賃 金 給 与 及 び 諸 手 当	832 "	
	法 定 福 利 費	137 "	
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	144 "	
	退 職 給 付 費 用	43 "	
	役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	25 "	
	減 価 償 却 費	64 "	
	厚 生 費	110 "	
	支 払 手 数 料	133 "	
3. 固定資産売却益の内訳	建 物	3 百万円	
	構 築 物	0 "	
	機 械 装 置	0 "	
	車 両 運 搬 具	0 "	
	工 具 器 具 備 品	0 "	
	計	3 "	
4. 固定資産売却除却損の内訳	除 却	売 却	
	建 物	0 百万円	3 百万円
	機 械 装 置	0 "	- "
	車 両 運 搬 具	1 "	0 "
	工 具 器 具 備 品	1 "	- "
	無 形 固 定 資 産	3 "	- "
	計	7 "	3 "

(リース取引関係)

17年3月期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕				16年3月期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
(百万円)				(百万円)																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																				
車両運搬具	99	68	31	車両運搬具	152	97	54																				
工具器具備品	165	101	63	工具器具備品	166	98	67																				
合計	265	170	94	合計	318	196	122																				
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">49 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">94 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">59 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	49 百万円	1年超	45 "	合計	94 "	支払リース料	59 百万円	減価償却費相当額	59 "	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">56 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">122 "</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">63 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63 "</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年以内	56 百万円	1年超	65 "	合計	122 "	支払リース料	63 百万円	減価償却費相当額	63 "
1年以内	49 百万円																										
1年超	45 "																										
合計	94 "																										
支払リース料	59 百万円																										
減価償却費相当額	59 "																										
1年以内	56 百万円																										
1年超	65 "																										
合計	122 "																										
支払リース料	63 百万円																										
減価償却費相当額	63 "																										

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

17年3月期 (平成17年3月31日現在)		16年3月期 (平成16年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産) (平成17年3月31日現在)		(繰延税金資産) (平成16年3月31日現在)	
賞与引当金損金算入限度超過額	225 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	163 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	150 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	46 "
未払事業税等	59 "	未払事業税等	66 "
役員退職慰労金引当額	78 "	役員退職慰労金引当額	76 "
特定金銭信託評価損計上額	156 "	特定金銭信託評価損計上額	133 "
ゴルフ会員権評価損計上額	37 "	ゴルフ会員権評価損計上額	39 "
その他	78 "	その他	55 "
繰延税金資産合計	785 "	繰延税金資産合計	580 "
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
特別償却準備金	0 百万円	特別償却準備金	1 百万円
その他有価証券評価差額金	53 "	前払年金(適格年金)費用	31 "
繰延税金負債合計	54 "	その他有価証券評価差額金	60 "
繰延税金資産の純額	731 "	繰延税金負債合計	93 "
		繰延税金資産の純額	486 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 同左	

(1株当たり情報)

17年3月期 (平成17年3月31日現在)		16年3月期 (平成16年3月31日現在)	
1株当たり純資産額	922円86銭	1株当たり純資産額	814円36銭
1株当たり当期純利益金額	108円23銭	1株当たり当期純利益金額	90円81銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	17年3月期 (平成17年3月31日現在)	16年3月期 (平成16年3月31日現在)
当期純利益(百万円)	1,874	1,502
普通株主に帰属しない金額(百万円)	35	22
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(35)	(22)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,839	1,480
普通株式の期中平均株式数(株)	16,995,601	16,307,502

役員の変動 (就退任予定日 平成17年6月24日)

1.代表者の変動

- | | |
|-------------|------------------------------------|
| 1)退任予定代表取締役 | 長 迫 令 爾
(現・代表取締役会長)
相談役 就任予定 |
|-------------|------------------------------------|

2.その他の役員の変動

- | | |
|---------------------|--|
| 1)昇格予定取締役
常務取締役 | 大 和 田 武
(現・取 締 役) |
| 2)新任取締役候補 | 須 藤 泰 秀
(現・理事 海外事業本部中国現法担当
兼 アルプス物流(上海)有限公司 総経理) |
| 3)新任監査役候補
非常勤監査役 | 堀 田 幸 治
(現・取 締 役) |
| 4)退任予定取締役 | 堀 田 幸 治
(現・取 締 役) |
| 5)退任予定監査役 | 米 田 暁
(現・非常勤監査役) |